

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 横井 知雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 横井 知雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 前第1四半期連結 累計期間	第9期 当第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	242,618	252,513	997,852
経常利益(百万円)	40,818	23,315	99,147
四半期(当期)純利益(百万円)	20,406	11,019	66,621
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	16,482	32,756	124,327
純資産額(百万円)	828,426	927,768	915,745
総資産額(百万円)	1,509,135	1,665,611	1,644,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.99	15.65	94.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	28.95	15.63	94.49
自己資本比率(%)	52.6	53.6	53.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載して
おりません。

2. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、99億円増収の2,525億円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

ランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）グループによる高コレステロール血症治療剤アトルバスタチン後発品の独占販売が貢献した前年同四半期に比し当四半期は大幅な減収となったものの、日本における抗潰瘍剤ネキシウム、アルツハイマー型認知症治療剤メマリー、消炎鎮痛剤ロキソニンテープ、欧米における高血圧症治療剤オルメサルタン、急性冠症候群治療剤プラスグレル等の伸長及び円安の寄与により、ランバクシーグループの減収を吸収し、当社グループ全体として増収となりました。

営業利益は、118億円減益の208億円（前年同四半期比36.2%減）となりました。第一三共グループは増益となったものの、ランバクシーグループの減益（前年同四半期比94.4%減）の影響が大きく、また円安に伴う販売費及び一般管理費の増加などもあり、減益となりました。

経常利益は、175億円減益の233億円（前年同四半期比42.9%減）となりました。営業減益に加え、ランバクシーにおけるデリバティブ評価益の減少や為替差損の計上などによるものです。

四半期純利益は、94億円減益の110億円（前年同四半期比46.0%減）となりました。経常減益に加え、欧州における事業再編関連の特別損失計上などによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第一三共グループセグメント

売上高は、267億円増収の2,102億円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

営業利益は、12億円増益の213億円（連結調整前、前年同四半期比6.1%増）となりました。

a. 日本

日本の売上高は、1,248億円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

国内医薬では、オルメテック、メパロチンが減少したものの、ネキシウム、メマリー、ロキソニンテープなどが伸長し、売上高は1,092億円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

輸出医薬の売上高は、51億円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、感冒薬類の減少などにより、売上高は98億円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

当四半期における主な新発売及び承認申請といたしましては、平成25年6月11日に骨粗鬆症治療剤プラリアを発売いたしました。また、6月19日に北里第一三共ワクチン株式会社が、細胞培養法を用いて製造する新型インフルエンザワクチンの国内における製造販売承認申請を行いました。

<日本の売上構成>

(単位：億円, 億円未満四捨五入)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬	1,004	1,092	88 8.8%
輸出医薬	50	51	1 2.9%
ヘルスケア	102	98	5 4.6%

<国内医薬主力品売上高>

(単位：億円, 億円未満四捨五入)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	182	166	16 8.9%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うち ロキソニンテープ)	141 (76)	149 (90)	8 5.8%
ネキシウム 抗潰瘍剤	17	109	93 562.1%
クラビット 合成抗菌剤	81	76	4 5.4%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	51	66	15 28.7%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	56	54	2 3.4%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	65	52	13 20.5%

b. 北米

北米の売上高は、546億円（前年同四半期比15.8%増）となりました。なお、現地通貨ベースでは5億5千3百万米ドル（前年同四半期比6.0%減）となりました。ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール、ウェルコール、エフィエントが増収となりましたが、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.のヴェノファーが減収となりました。

< 第一三共INC.主力品売上高 >

（単位：百万米ドル、百万米ドル未満四捨五入）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ベニカー／ベニカーHCT 高血圧症治療剤	235	241	6 2.4%
エイゾール 高血圧症治療剤	44	47	3 6.9%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	19	23	4 21.3%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	103	115	12 11.6%
エフィエント 急性冠症候群治療剤 (共同販促収入)	30	41	10 34.0%

< ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.主力品売上高 >

（単位：百万米ドル、百万米ドル未満四捨五入）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	85	50	35 41.2%

c. 欧州

欧州の売上高は、195億円（前年同四半期比50.7%増）となりました。また、現地通貨ベースでは1億5千1百万ユーロ（前年同四半期比20.1%増）となりました。オルメテック/オルメテックプラス、セビカーHCTが増収に寄与いたしました。

< 第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上高 >

（単位：百万ユーロ、百万ユーロ未満四捨五入）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック/オルメテックプラス 高血圧症治療剤	62	76	13 21.6%
セビカー 高血圧症治療剤	24	23	1 4.6%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	9	12	3 29.4%

d. その他の地域

その他の地域の売上高は、112億円（前年同四半期比60.4%増）となりました。
中国、韓国、ベネズエラにおいてオルメサルタンの売上が引き続き伸びました。
また当四半期におきましては、中国で平成25年4月に排尿障害改善剤シロドシンを新発売いたしました。

ランバクシーグループセグメント（平成25年1月～3月）

売上高は、423億円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

営業利益は、8億円（連結調整前、前年同四半期比94.4%減）となりました。

インド、東欧・CIS、アフリカ・中東など主要な新興国市場において売上を伸ばしましたが、北米ではアトルバス
タチン後発品の独占販売による貢献があった前年同四半期よりも大幅な減収となり、ランバクシーグループ全体と
しては減収となりました。

なお、平成25年5月にランバクシーのインド2工場に関して米国司法省との協議が終結いたしました。ランバク
シーは平成24年1月に米国FDAとの間で締結した同意協定に則り、高いコンプライアンス水準を遵守し事業を遂行
してまいります。

< ランバクシーグループ主要地域別売上高 >

（単位：百万インドルピー）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
北米	20,929	6,892	14,037 67.1%
インド	4,887	5,427	540 11.0%
東欧・CIS	2,922	3,604	682 23.3%
西ヨーロッパ	2,284	2,018	266 11.6%
アフリカ・中東	2,438	2,983	545 22.4%

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における純資産は9,278億円（前連結会計年度末比120億円増加）、総資産は1兆6,656億円（前連結会計年度末比215億円増加）、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末53.7%）となりました。

純資産の増加は、四半期純利益の計上や円安による為替換算調整勘定の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は500億円（前年同四半期比18.9%増）、売上高研究開発費比率は19.8%となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	709,011,343	-	50,000	-	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,063,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 702,959,100	7,029,570	-
単元未満株式	普通株式 988,743	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	-	-
総株主の議決権	-	7,029,570	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,063,500	-	5,063,500	0.71
計	-	5,063,500	-	5,063,500	0.71

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株(議決権の数 21個)あります。
2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,066,769株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,956	161,695
受取手形及び売掛金	238,495	228,591
有価証券	211,346	199,458
たな卸資産	174,431	184,299
繰延税金資産	111,118	115,053
その他	49,981	56,283
貸倒引当金	2,686	2,965
流動資産合計	943,643	942,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,274	138,668
機械装置及び運搬具（純額）	63,483	65,936
土地	35,789	36,735
建設仮勘定	47,865	53,921
その他（純額）	18,021	20,480
有形固定資産合計	303,434	315,742
無形固定資産		
のれん	73,543	72,129
その他	149,912	154,672
無形固定資産合計	223,455	226,801
投資その他の資産		
投資有価証券	129,186	132,950
繰延税金資産	32,547	35,183
その他	12,140	12,864
貸倒引当金	337	346
投資その他の資産合計	173,537	180,652
固定資産合計	700,428	723,196
資産合計	1,644,071	1,665,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,798	65,607
短期借入金	66,073	64,008
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払法人税等	23,230	4,280
和解費用引当金	43,742	47,929
事業再編損失引当金	-	10,074
返品調整引当金	600	2,292
売上割戻引当金	1,979	1,937
環境対策引当金	1,344	626
未払費用	88,989	118,008
その他	150,352	124,726
流動負債合計	436,111	499,492
固定負債		
社債	107,900	48,700
長期借入金	93,017	95,168
繰延税金負債	45,109	46,999
退職給付引当金	13,877	12,369
役員退職慰労引当金	218	239
その他	32,091	34,873
固定負債合計	292,214	238,350
負債合計	728,326	737,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	766,740	756,641
自己株式	14,460	14,466
株主資本合計	907,474	897,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,211	35,709
繰延ヘッジ損益	937	950
為替換算調整勘定	59,974	41,829
その他の包括利益累計額合計	24,825	5,168
新株予約権	4,085	4,425
少数株主持分	29,010	31,141
純資産合計	915,745	927,768
負債純資産合計	1,644,071	1,665,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	242,618	252,513
売上原価	66,650	83,747
売上総利益	175,967	168,766
販売費及び一般管理費	143,447	148,006
営業利益	32,520	20,759
営業外収益		
受取利息	1,066	1,152
受取配当金	1,203	1,189
デリバティブ評価益	5,559	3,438
為替差益	1,450	-
その他	1,016	724
営業外収益合計	10,295	6,505
営業外費用		
支払利息	1,211	1,204
持分法による投資損失	295	242
為替差損	-	2,047
その他	489	456
営業外費用合計	1,996	3,949
経常利益	40,818	23,315
特別利益		
固定資産売却益	2,017	965
その他	-	609
特別利益合計	2,017	1,574
特別損失		
固定資産処分損	173	482
減損損失	130	144
事業再編損	833	10,809
投資有価証券評価損	6	50
環境対策費	-	12
投資有価証券売却損	131	-
その他	179	160
特別損失合計	1,455	11,659
税金等調整前四半期純利益	41,380	13,230
法人税等	16,793	1,918
少数株主損益調整前四半期純利益	24,586	11,311
少数株主利益	4,180	292
四半期純利益	20,406	11,019

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,586	11,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	1,492
繰延ヘッジ損益	571	20
為替換算調整勘定	7,940	19,829
持分法適用会社に対する持分相当額	72	101
その他の包括利益合計	8,103	21,444
四半期包括利益	16,482	32,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,434	30,667
少数株主に係る四半期包括利益	6,048	2,088

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
該当事項はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅資金等)	2,039百万円	1,966百万円

その他の偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
インド国内において価格規制されている品 目について過去の販売額に対する偶発債務	3,618百万円	4,047百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	10,134百万円	11,600百万円
のれんの償却額	2,802	2,816

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	21,118百万円	30.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	183,502	59,115	242,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	302	688	990
計	183,805	59,804	243,609
セグメント利益	21,764	21,130	42,895

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	42,895
取得原価配分額の償却	724
のれんの償却額	602
セグメント間取引消去	67
その他の連結調整	121
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	41,380

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	210,211	42,302	252,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	360	307	668
計	210,571	42,610	253,181
セグメント利益	12,456	2,118	14,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
 容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,574
取得原価配分額の償却	778
のれんの償却額	600
セグメント間取引消去	44
その他の連結調整	9
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	13,230

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円99銭	15円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,406	11,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,406	11,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,917	703,946
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円95銭	15円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	953	1,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 594千株	連結子会社の新株予約権 普通株式 950千株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。